

長谷川慶太郎著「日本は史上最長の景気拡大に突入する—アベノミクスは沈まない—」PHP 研究所、2013年12月27日刊を読む

アベノミクスで復活する日本—賃金水準を上げるには教育改革と人材育成が必要—

1. 労働力も商品の一つだ。労働力が他の商品と異なる点は、労働者は創造力をもっているということである。自動車や家電などの商品は、それ自体が創造力をもっているわけではない。
2. 一方、労働の場合は、創造力というものがプラスされた商品なのである。創造性の高い仕事ができる人は、高い価値を創造するから、その人に対して高い報酬が支払われるのは当然のことである。
3. もちろん、その逆も当てはまるのであって、創造力のない人は、賃金をどんどん下げられていく可能性がある。
4. 賃金は、その人のもつ創造力によって決まる。つまり真の賃金上昇のためには、景気回復よりも、人材の質を高めていくことが必要なのである。その点が考慮されて、安倍政権は教育改革にも目を向けている。
5. 政府は企業に対して賃上げを要請しているが、それはあくまでも短期的なことであり、長期的な日本人の賃金上昇を実現するためには、教育改革、人材育成がきわめて重要である。
6. 日本の競争力を高め、労働者の賃金を上昇させるには、教育改革が欠かせない。安倍首相は教育改革に熱心であり、今の教育制度を大きく変えるはずである。そのなかには「六三三四制」の見直しも含まれていると思われる。
7. 私は、これからの教育制度は「六六六制」にするのがよいと考えている。小学校六年、中高一貫で六年、大学六年である。
8. 少なくとも理工系の学部に関しては、六年間の教育にしないと有能な人材の養成ができない。
9. 現在は、大学に入って二年ほどは教養課程の授業が行われており、専門教育が行われるのは三年生からである。その専門課程が始まったばかりの三年生の段階で就職活動を始めなければいけない。
10. これでは、大学で専門教育をすることは難しいし、企業側も専門性を見て採用するということができない。
11. 現在、国立大学の理工学部卒業生のうち、学部卒で就職する人は五割を切り、半数以上の人が大学院に進んでいる。企業に就職する技術者の場合、大学院の修士課程を終えてから就職する人が増

加しているのだ。

12. 実質的に六年制になっているのだから、制度として大学六年制を実現させて、卒を広げていくことが必要である。そのくらいのことをしないと、専門性の高い有能な人材を育てることはできない。有能な人材が出てこなければ、技術開発や研究開発に支障を来し、日本経済の質の向上を著しく阻害する恐れがある。
13. 一方で、文科系学生はさらにひどい状況である。日本の文化系大学生の学力が低下していることは、多くの人が認めるところで、文科系学部では競争力の高い有能な人材がほとんど育っていない。
14. 人材は国を支える基盤である。大学生の質の向上なくして、国家の繁栄はありえない。教育制度そのものを変えていくべきである。
15. 理工系学部を中心に、現在の修士課程を学部過程のなかに取り込んで六年制にし、専門教育を行なっていくことが必要である。と同時に、思い切って奨学金を増額したほうがいい。成績次第で奨学金の額に差をつけ、成績優秀者には多額の奨学金の支給を続け、成績が一定レベルに達しない者は奨学金の支給を打ち切っていく。
16. こうした制度にすれば、大学生は今よりも一生懸命に勉強するようになるはずである。親としてはたまったものではないだろうが、息子、娘の尻をひっぱたいてでも勉強させればいい。親は大学生の息子に対して「遊んでいないで、本を読め」と言わなければいけない。そういう家族のなかの厳しい雰囲気、大学生にとっては大きな刺激になる。
17. 日本人の賃金を中長期的に上昇させていくためには、教育を充実させ、人材を育成する以外に方法はないのである。

P40 ~ 43

[コメント]

- (1) 日本を不況から脱却させ、国家財政破綻、地方財政破綻を回避させ、日本国民の生活を守るためには、一人ひとりの日本国民が世界一高い賃金水準に値する実力を身に着ける以外に方法はない。
- (2) その一つが、あまりにも世界レベルとかけ離れた英語力を東京オリンピック・パラリンピックまでに少しでも世界レベルに近づけようとする英語教育改革だ。
- (3) 1927年に生まれ、大阪大学工学部を卒業、国際エコノミストとして著名な長谷川慶太郎先生が2013年の年末に刊行された本著には、所謂(いわゆる)「アベノミクス」をさらに推し進めて日本を大不況から脱却させ、成長軌道に乗せ、国民生活を持続可能なものにするための手順が具体的に示されている。
- (4) 大学は文系・理系ともに六年制にし、大学生は一人残らず大学院修士課程まで修了して社会に出るべし。社会人も夜間や休日、ICTなどを活用し、一生かけて修士課程まで修了すべし。私もそう考える。

— 2013年12月20日 林 明夫記 —